

# 第 70 期 中間事業報告書

〔 自 平成 18 年 10 月 1 日 〕  
〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕

*Nimblox*  
助川電気工業株式会社

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととご拝察申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに当社第70期中間期(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)の企業集団の現況ならびに会社の状況等につきまして、以下のとおりご報告申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長 百目鬼 孝 一

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりやゼロ金利政策の解除に伴う金利負担の上昇などの不安要因はありましたが、企業収益の改善を背景として、設備投資の増加、所得および雇用環境の回復が進み、個人消費に一部足踏み状態が見られたものの、景気は総じて拡大基調の中で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、当社の最優先課題である受注拡大に全社のベクトルを合わせて取り組んでまいりました。

具体的には、まず当社の基礎的製品である温度計測機器、加熱機器等のような単一製品について、その構造、製法等の抜本的見直しを行い、製品としての市場対応力の強化をはかるとともに、新規の市場開拓にも努めてまいりました。また、エネルギー関連分野およびその他の一般産業向けの機械装置、設備等のような物量的、構造的、納期的にも複雑で大型の製品については、社内外に蓄積された多様なものづくりの技術、ノウハウ等を効率的に活用し、これまでに実績のない新たな製品の引合いにも積極的に対応してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、24億5千9百万円(前年同期比17.5%増)と前年同期実績を大幅に上回る結果となりました。これは、原子力関連製品が発電所向けおよび試験研究機関向けともに伸びたこと、ならびに液晶製造装置関連の加熱機器等の

売上が伸びたためであります。しかしながら、経常損益につきましては、ステンレス鋼等の原材料の値上がり、開発的要素の強い案件等の影響により製造原価率が上昇し、経常利益は1億7千5百万円（前年同期比 6.8%増）にとどまりました。なお、中間純損益につきましては、投資有価証券売却益の計上に加え、前中間期には計上されていた役員退職慰労金がなかったことにより、中間純利益は前年同期と比べて大幅増の1億2千3百万円（前年同期比 107.8%増）となりました。

## (2) 各部門の概況

### (エネルギー関連事業)

火力発電所関連の需要は低調でありましたが、「もんじゅ」等既設発電所向けおよび試験研究機関向けの原子力関連製品が順調に伸びたため、売上高は 10 億 9 千 5 百万円（前年同期比 27.7%増）となりました。

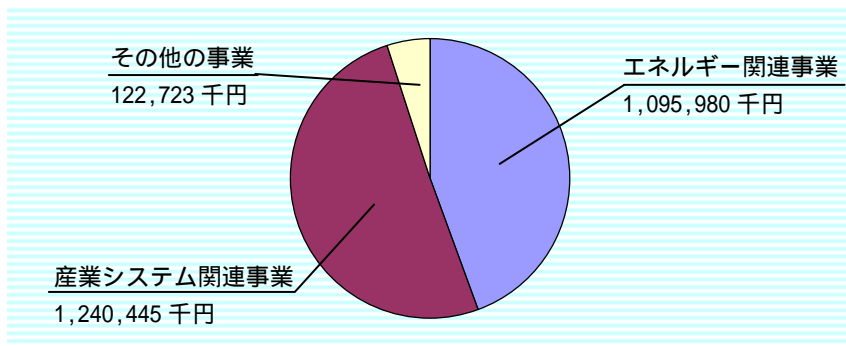
### (産業システム関連事業)

一般産業向け製品は低調でありましたが、一部液晶製造装置向けの加熱機および自動車関連向け製品がおおむね順調に伸びたため、産業システム関連事業全体の売上高は、12 億 4 千万円（前年同期比 11.7%増）となりました。

### (その他の事業)

食関連事業で自社ブランドの営業店として、「蒸し焼き亭」1号店を3月にオープンいたしました。その影響度合いは少なく、依然としてエレベーター用装飾版が低調であったため、売上高は、1 億 2 千 2 百万円（前年同期比 1.6%減）となりました。

事業のセグメント別売上高



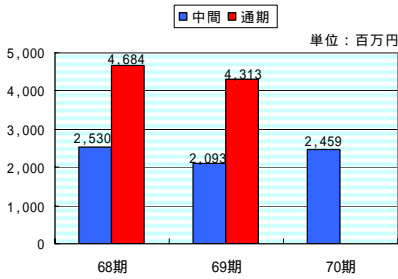
### (3) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業収益の改善を背景とする設備投資の拡大、雇用情勢の改善等、景気は底堅く回復基調で推移するものと予想されておりますが、米国経済の減速懸念、高止まり傾向の資源価格、金利の上昇、家計の公的負担増等が景気阻害要因として指摘されており、景気は必ずしも楽観視できない状況の中で推移するものと思われま

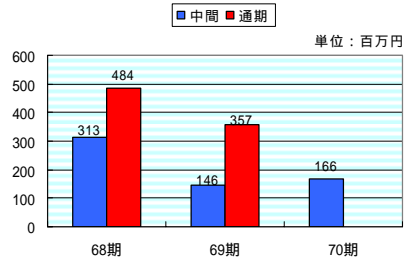
このような状況のもとで、当社グループといたしましては、上半期に引き続き、「受注拡大」を目標に、着実に実行してまいります。当社の基礎的製品である温度計測機器、加熱機器等の単一製品については、引き続き、個々の製品としての市場対応力の強化に努めるとともに、生産体制そのものについても大幅な見直しを行い、改善を進めてまいります。これにより品質、価格、納期等の面で市場の厳しいニーズにも対応できる体制を整え、受注拡大に繋げてまいります。また、エネルギー関連分野等の製品については、昨年末から建設を進めてまいりました大型機器、精密機器等の組立工場が4月末に完成いたしましたので、これまでに蓄積された多方面の技術、ノウハウおよび社外との協力関係等を効果的に活用し、受注拡大をはかり、業績の確保に努めてまいります。

#### (4) 主要財務指標 (連結)

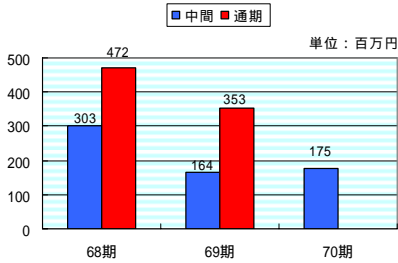
##### 売上高



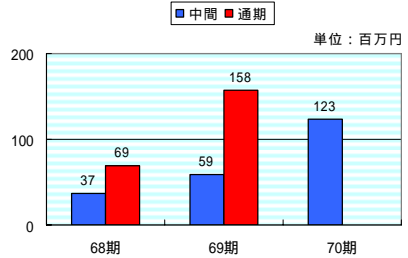
##### 営業利益



##### 経常利益



##### 純利益



# 中間貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,759,514	流動負債	2,364,815
現金及び預金	628,504	支払手形	539,218
受取手形	208,513	買掛金	282,469
売掛金	2,043,936	短期借入金	940,000
たな卸資産	696,620	1年内返済長期借入金	45,000
その他	191,609	未払法人税等	99,201
貸倒引当金	9,669	賞与引当金	88,138
固定資産	2,887,707	その他	370,787
有形固定資産	1,693,888	固定負債	439,267
建物	528,293	長期借入金	255,000
機械及び装置	209,007	退職給付引当金	173,267
土地	723,077	債務保証損失引当金	11,000
その他	233,509	負債合計	2,804,083
無形固定資産	30,632	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,163,185	株主資本	3,746,657
投資有価証券	688,529	資本金	921,100
その他	508,835	資本剰余金	1,164,236
貸倒引当金	34,179	資本準備金	1,164,236
資産合計	6,647,221	利益剰余金	1,677,952
		利益準備金	138,000
		その他利益剰余金	1,539,952
		別途積立金	1,300,000
		繰越利益剰余金	239,952
		自己株式	16,630
		評価・換算差額等	96,480
		その他有価証券評価差額金	96,480
		純資産合計	3,843,138
		負債及び純資産合計	6,647,221

# 中間損益計算書

(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,459,149
売 上 原 価		1,894,269
売 上 総 利 益		564,879
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		401,389
営 業 利 益		163,490
営 業 外 収 益		21,189
営 業 外 費 用		9,962
経 常 利 益		174,717
特 別 利 益		17,013
特 別 損 失		22,040
税 引 前 当 期 純 利 益		169,691
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	88,000	
法 人 税 等 調 整 額	20,235	67,764
当 期 純 利 益		101,926



## 中間株主資本等変動計算書

(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成 18 年 9 月 30 日残高	921,100	1,164,236	1,164,236
中間会計期間中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			
別 途 積 立 金 の 積 立 て			
中 間 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
自 己 株 式 の 処 分			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計			
平成 19 年 3 月 31 日残高	921,100	1,164,236	1,164,236

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 9 月 30 日残高	138,000	1,230,000	288,271	1,656,271	12,113	3,729,493
中間会計期間中の変動額						
剰 余 金 の 配 当			80,245	80,245		80,245
別 途 積 立 金 の 積 立 て		70,000	70,000			
中 間 純 利 益			101,926	101,926		101,926
自 己 株 式 の 取 得					4,553	4,553
自 己 株 式 の 処 分					36	36
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計		70,000	48,318	21,681	4,517	17,164
平成 19 年 3 月 31 日残高	138,000	1,300,000	239,952	1,677,952	16,630	3,746,657

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 9 月 30 日残高	111,000	111,000	3,840,493
中間会計期間中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			80,245
別 途 積 立 金 の 積 立 て			
中 間 純 利 益			101,926
自 己 株 式 の 取 得			4,553
自 己 株 式 の 処 分			36
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	14,519	14,519	14,519
中間会計期間中の変動額合計	14,519	14,519	2,644
平成 19 年 3 月 31 日残高	96,480	96,480	3,843,138

# 中間連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,736,807	流動負債	2,340,914
現金及び預金	657,554	支払手形及び買掛金	794,455
受取手形及び売掛金	2,252,449	短期借入金	940,000
たな卸資産	738,627	1年以内返済長期借入金	45,000
その他	97,795	未払法人税等	100,211
貸倒引当金	9,619	賞与引当金	88,138
固定資産	2,961,132	その他	373,109
有形固定資産	1,947,220	固定負債	508,711
建物及び構築物	555,781	長期借入金	255,000
機械装置及び運搬具	212,315	繰延税金負債	69,443
土地	976,409	退職給付引当金	173,267
建設仮勘定	144,265	債務保証損失引当金	11,000
その他	58,448	負債合計	2,849,626
無形固定資産	30,632	(純資産の部)	
投資その他の資産	983,278	株主資本	3,751,833
投資有価証券	678,529	資本金	921,100
その他	338,928	資本剰余金	1,164,236
貸倒引当金	34,179	利益剰余金	1,683,128
資産合計	6,697,940	自己株式	16,630
		評価・換算差額等	96,480
		その他有価証券評価差額金	96,480
		純資産合計	3,848,314
		負債純資産合計	6,697,940

# 中間連結損益計算書

(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,459,149
売 上 原 価		1,888,900
売 上 総 利 益		570,249
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		404,158
営 業 利 益		166,090
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,772	
受 取 配 当 金	6,240	
為 替 差 益	4,097	
賃 貸 料	1,134	
そ の 他	3,224	19,470
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,294	
そ の 他	668	9,962
経 常 利 益		175,598
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13,013	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,000	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益	1,000	17,013
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		192,612
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	88,878	
法 人 税 等 調 整 額	20,235	68,642
当 期 純 利 益		123,969

## 中間連結株主資本等変動計算書

(自平成18年10月1日 至平成19年3月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 9 月 30 日残高	921,100	1,164,236	1,639,404	12,113	3,712,626
中間連結会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			80,245		80,245
中 間 純 利 益			123,969		123,969
自 己 株 式 の 取 得				4,553	4,553
自 己 株 式 の 処 分				36	36
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計			43,724	4,517	39,207
平成 19 年 3 月 31 日残高	921,100	1,164,236	1,683,128	16,630	3,751,833

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 9 月 30 日残高	111,000	111,000	3,823,626
中間連結会計期間中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			80,245
中 間 純 利 益			123,969
自 己 株 式 の 取 得			4,553
自 己 株 式 の 処 分			36
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	14,519	14,519	14,519
中間会計期間中の変動額合計	14,519	14,519	24,687
平成 19 年 3 月 31 日残高	96,480	96,480	3,848,314

## 2. 会社の概況(平成19年3月31日現在)

### (1) 主要な事業内容

当社グループは、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

#### エネルギー関連事業

主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確証試験装置に使用されており、当社が製造販売しております。

#### 産業システム関連事業

主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されており、当社が製造販売するほか、一般産業向け製品は、助川計測株式会社においても製造しております。

#### その他の事業

主要な製品は、エレベータドア用装飾板および健康補助食品であります。また、飲食店の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。

### (2) 主要な営業所および工場

#### (当 社)

本 店	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5
本社事務所	茨城県高萩市上手綱 3333 - 23
高萩工場	
滑川工場	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5
宮田工場	茨城県日立市東町 1 - 13 - 11
東京支店	東京都千代田区内神田 3 - 16 - 9 (松浦ビル)
大阪営業所	大阪府大阪市北区南森町 1 - 1 - 25(八千代ビル南館)
広島営業所	広島県広島市東区光町 1 - 9 - 28(第一寺岡ビル)
つくばオフィス	茨城県つくば市上横場2157 - 1 (豊島ビル)

#### (子会社)

コクブ機電協業組合	茨城県日立市滑川本町 3 - 18 - 20
助川計測株式会社	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5

### (3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	16,800,000株
発行済株式総数	6,710,000株
株主数	1,126名
大株主	

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主に 対する出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
株式会社ドウメキエンタープライズ	839,000株	12.50%	- 株	- %
百 目 鬼 孝 一	557,050株	8.30%	- 株	- %
東京中小企業投資育成株式会社	407,850株	6.08%	- 株	- %
株 式 会 社 常 陽 銀 行	327,000株	4.87%	205,772株	0.02%
上 田 治 夫	271,000株	4.04%	- 株	- %
助川電気工業従業員持株会	247,369株	3.69%	- 株	- %
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	207,000株	3.08%	- 株	- %

### (4) 取締役および監査役

役 名	氏 名	担当または主な職業
代 表 取 締 役 取 締 役 社 長	百 目 鬼 孝 一	
専 務 取 締 役	永 盛 福 治	
常 務 取 締 役	小 須 田 邦 光	管理部担当
取 締 役	佐 藤 一 雄	営業本部長
取 締 役	三 浦 邦 明	技術開発部長
取 締 役	桜 井 辰 男	製造本部長
取 締 役	水 庭 眞	技術本部長
常 勤 監 査 役	茂 角 邁	
監 査 役	百 目 鬼 孝 夫	(株)助川カメラ代表取締役社長
監 査 役	中 丸 伴 能	(有)中丸商会代表取締役社長
監 査 役	金 澤 純 一	税理士

(注) 監査役 百目鬼孝夫、中丸伴能および金澤純一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 株 主 メ モ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	事業年度末日から3か月以内に開催いたします。
基準日	(1) 定時株主総会議決権 9月30日 (2) 期末配当金 9月30日 (3) 中間配当金 3月31日 (4) その他必要がある場合にはあらかじめ 公告して定めた日とします。
単元株式数	1,000株
株式名義書換 株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店 フリーダイヤル 0120 49 7009
同取次所	電 話 (03) 3212 4611 (代表) 東京証券代行株式会社 各取次所 中央三井信託銀行本店および全国各支店
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむをえない事由によ って電子公告による公告をすることができ ない場合は、日本経済新聞に掲載して行い ます。 当社のホームページアドレス <a href="http://www.sukegawadenki.co.jp/">http://www.sukegawadenki.co.jp/</a>